



中野区議会民主党議員団
佐伯 利昭

個人住民税特別徴収の促進

東京都において、住民税の特別徴収推進の動きがある。聞くが、その内容は、

安定した財源の確保、また、納税者の利便性の向上等に資する取り組みとして、東京都全体で推進している。

これまでさまざまな徴収の努力をしてきたが限界がある。徴収率向上の次の一手として、またコンプライアンスの観点からも、中野区が都や他の自治体をリードし、特別徴収の推進をすすめていく。

徴収率向上への新たな取り組みとして、積極的に推進していきたい。

社会保険未加入問題

本来社会保険に加入すべき企業がそれを逃れていることが問題である。



みんなの党
石川 直行

区民活動センターの指定事業

指定事業を地域事業に統合し、合わせた金額で一体的に実施できるようにしては、

運営委員会の自主性・主体性が発揮されるよう、改善について検討したい。

資産活用福祉資金貸付制度

貸し付け条件のうち、土地・建物の固定資産税の評価額の基準を5千万円から2500万円に変更しては、



自治基本条例の問題点

自治基本条例第18条の、本条例の位置付けに係る定義には欠陥がある。同じ条例の中で、上位に位置付けられる条例などないのではないかと、

本条例は自治の仕組みや参加にあたっての仕組みを定めているもので、他の条例の上位に位置付くものではない。

学力向上への取り組み

中学校で入学後、3年まで



公明党議員団
小林 ぜんいち

中野駅南口のまちづくり

中野駅南口の再開発・まちづくりの準備が進められている。平成28年には住宅供給公社住宅の建て替え工事が着工予定だが、これにより子育て世帯の増加が考えられる。

他区にも例がある要望の高い保育所、病児・病後児保育施設、高齢者施設機能やコミュニティカプエ等の併設を公的に要望してはどうか。

公共施設機能を併設する事例もあり、地域生活の質の向上のため公社へ要望することを検討したい。

再開発組合による市街地再開発事業は駅から近く、南部方面から要望の高い区役所機能を、駅及び南口広場に面した位置に設けることも考え



自由民主党議員団
篠 国昭

での成績が毎年下がる傾向は続いているのか。

一部の教科で学年進行に伴い、その傾向にある。

中学校に対して特別な対策が必要と考えるが、現状での対策は、

授業改善推進プランの策定による授業の魅力化などに努めている。

中野区の不登校児童・生徒数の実態と要因、対策は、

前年度に比べ増えつつあり、無気力など本人に起因するも

のが最も多い。学校での相談事業や、スクールソーシャルワーカーを活用して保護者も含めた支援をしている。

防災対策

避難所の開設は震度だけで決まるものではないのでは、

運営本部の構成員が必要と認めたとともに開設できる。

区から他の避難所の開設状況、被災状況等の情報提供を積極的に行うよう仕組みを精査してはどうか。

災害対策本部に集約された避難所開設情報や被害状況などは、速やかに情報提供等していきたい。

子育てや教育の負担が女性に偏ることなく、男性もより効果的に参加できるように工夫しながら支援を進めていきたい。

地域包括ケアシステムの構築

中野らしいモデル、中野スタイルの構築へ向け、地域ケアの会議体の今後のあり方などのように持ち、運営していくのか。

中野区全域を所掌する地域ケア会議は、現行の地域支援あい推進会議の改編も含め実効性のある会議体となるよう検討する。各すこやか福祉センター圏域ごとの地域ケア会議は、多職種・多機関の団体や地域福祉にかかわる地域団体など、幅広い関係者で構成することを考えている。



日本共産党議員団
来住 和行

防災対策

発災後の備えとして、飲料水、生活用水の確保、また、公園への避難用トイレの設置などを求めている。東京都帰宅困難者対策条例の施行から1年半が経過するが、区内事業所の対策状況は、

1日以上の備蓄をしている事業所は66%、努力義務とされる3日分の備蓄をしている事業所は45%である。

区立保育園・幼稚園、また、指定管理の保育園の備蓄はどのように対応しているか。

区立保育園については区が備蓄を行い、区立保育園を民営化した保育園、指定管理

の保育園については、事業者の責任として、施設管理者が準備を行っている。

区立公園の管理運営

私立保育園が近隣の区立公園を運動会の練習などで使用する場合の手続きを簡素化できないか。

来庁回数が1回で済むように工夫していきたい。

東中野駅のバリアフリー

東口にエスカレーター・エレベーターを設置することは地域の一番の要望である。

JRへの働きかけの状況は、東口周辺全体のバリアフリー化の一環として、駅舎についても求めていきたい。



中野区議会民主党議員団
中村 延子

外部評価の形骸化

平成25年度外部評価報告書には「業務の正当化を図るばかりではなく、評価委員との対話を業務改善に繋げる積極的な姿勢を求めるコメントがあったが、このことは行政評価の形骸化の表れでは、

自己評価、部間総合評価等を通じて職員の行政評価への理解と意識が高まっている。今後も随時見直ししながら、質と実効性の向上に努めたい。

成果指標の適切な設定

成果指標が毎年変わった、妥当でない場合は、事業

精密検査未受診者への対応

がん対策において検診率の向上は重要な予防策であり、さらに病気の早期発見・治療



のため、要精密検査の診断を受けた方を確実に精密検査に繋げる必要がある。このために区は何を実施しているのか。

区として、直接の働きかけはしていないが、要精密検査の診断がされたにもかかわらず、受診していない方のデータを医療機関に送付し、受診の勧奨を依頼している。